

会社名 株式会社 日 伝  
 コ - ド 番 号 9 9 0 2  
 ( URL http://www.nichiden.com )  
 問 合 せ 先 責任者役職名 常務取締役総務本部長  
 氏 名 西 木 利 博  
 決算取締役会開催日 平成14年11月18日  
 中間配当支払開始日 \_\_\_\_\_

登録銘柄  
 本社所在都道府県 大阪府  
 TEL (06)6746-5700  
 中間配当制度の有無 有  
 単元株制度使用の有無 有(1単元1,000株)

1. 14年9月中間期の業績(平成14年4月1日~平成14年9月30日)

(1)経営成績

(単位:百万円未満切捨て)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年9月中間期	30,217	( 4.8)	1,150	( 20.8)	1,351	( 15.7)
13年9月中間期	31,743	( 12.9)	1,451	( 22.1)	1,601	( 21.0)
14年3月期	60,489	( 18.4)	2,432	( 38.0)	2,718	( 36.1)

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
14年9月中間期	739	( 23.0)	46	39	_____	_____
13年9月中間期	601	( 50.0)	37	72	_____	_____
14年3月期	1,081	( 54.8)	67	85	_____	_____

- (注) 1. 持分法投資損益 14年9月中間期 6百万円 13年9月中間期 2百万円 14年3月期 8百万円  
 2. 期中平均株式数 14年9月中間期 15,937,775株 13年9月中間期 15,942,240株 14年3月期 15,941,215株  
 3. 会計処理の方法の変更 無  
 4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
14年9月中間期	0	00	_____	_____
13年9月中間期	0	00	_____	_____
14年3月期	_____	_____	20円	00銭

(3)財政状態

	総 資 産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
14年9月中間期	46,116	36,241	78.6	2,274	02
13年9月中間期	45,362	35,352	77.9	2,217	51
14年3月期	45,344	36,063	79.5	2,262	70

- (注) 1. 期末発行済株式数 14年9月中間期 15,937,147株 13年9月中間期 15,942,347株 14年3月期 15,938,147株  
 2. 期末自己株式数 14年9月中間期 5,853株 13年9月中間期 653株 14年3月期 4,853株

(4)キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年9月中間期	528	510	320	9,904
13年9月中間期	2,135	557	318	11,173
14年3月期	1,594	138	325	10,206

2. 15年3月期の業績予想(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
通 期	百万円	百万円	百万円	円	銭
通 期	61,500	2,740	1,500	20	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 94円12銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は4ページをご参照ください。

## 添付資料

### 1. 企業集団の状況

当企業集団は、株式会社日伝（当社）と子会社1社（日伝鉄工株式会社）、関連会社1社（株式会社エステック）で構成され、当社は動力伝導機器、産業機器、制御機器等の販売を主な事業とし、子会社は不動産賃貸業、関連会社は産業用ロボットの製造および販売を主な事業としております。関連会社で製造する製品の一部は、当社で仕入れて販売しております。

### 2. 経営方針

#### （1）経営の基本方針

当社は、機械器具の専門商社として「堅実健全経営」に徹し、お取引先、仕入先メーカーのよきパートナーとして信頼関係を築き、「人」がもつ力、すなわち人間の叡智と行動力を最大限に活かすことを基本方針としてまいりました。多種多様な商品をタイムリーにユーザーに供給するため、ネットワーク環境を整備し、物流機能の効率化に努めるとともに、企業経営の透明度、健全度を高める努力を継続しております。『未来へアクセス』をモットーに絶えず未来を拓く新分野に目を向け、さらに環境問題にも配慮しながら製造業全般の高度化、合理化、省力化を通して社会に貢献してまいります。

#### （2）利益配分に関する基本方針

当社は長期にわたり安定的な経営基盤の確保に努めるとともに、継続して配当を行い、株主への利益還元を努めることを基本方針としております。また内部留保につきましては、企業体質の強化と今後の事業展開に備えたいと考えております。

#### （3）中長期的な会社の経営戦略

近年、価値観の変化・ネット革命・循環型社会の進展など企業を取り巻く外部環境は激しく変化しております。当社といたしましては、これらの変化に対応するにとどまらずビジネスチャンスと受け止めて積極的に対処し個性的で信頼される企業 - 日伝を確立して行きたいと考えております。これらを実現するために、創立50周年を機に、経営ビジョンとミッションを明確にし、改めて商社機能を見直し、戦略的事業領域の拡大と開発を行うと共に、会社の持っている得意な事業分野に資本を集中させ、コア・コンピタンス経営を促進し、また社員個人のコンピテンシーを高め自己完結型の業務が出来る人材育成に継続的に取り組んでまいります。健全な財務体質と企業活力を維持することは勿論、メカニカルパーツのニューミドルマンとしての存在価値、企業価値を一層高めてまいります。

#### （4）会社の経営管理組織の整備等（コーポレートガバナンスの充実）に関する施策

当社は、平成14年6月の株主総会において監査役を増員し監査役を4名体制とする

とともに、社内の監査室を中心に監査を通して業務全般の内部管理体制の強化をはかってまいります。また経営の透明性をはかるために、株主、投資家、取引先の皆様に四半期の情報開示を含めたIR活動にも取り組んでおります。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 当中間期の業績

当上半期におけるわが国経済は、5月の月例経済報告の「底入れ宣言」にもかかわらず、長期に渡る金融機関の不良債権処理問題を抱えたまま、デフレ経済の長期化、株価の下落など、環境は予想以上に厳しく推移いたしました。

当社を取り巻く機械器具関連業界におきましては、製造業の在庫調整が着実に進んだにもかかわらず、新規および更新の設備投資の低迷、また製造業を中心とする中国への生産拠点の移転が急伸するなど、当業界においても既存の市場規模の縮小は長期的には避けられない見通しとなりました。

このような状況のもとで、当社におきましては、市場を創出するために各種カタログの充実、インターネットを通じて、お取引先により速くより有益な情報を提供してまいりました。社内においては、全社のパソコンを更新、社内ポータルサイトの充実をはじめ継続的に営業支援ツールの開発、環境関連商品の拡充展開施策を進めてまいりました。

この結果、当上半期におきましては、売上高302億1千7百万円（前年同期比4.8%減）、経常利益13億5千1百万円（前年同期比15.7%減）、中間純利益7億3千9百万円（前年同期比23.0%増）と減収増益となりました。

#### (2) 財政状態

当中間期末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の期末残高は、前期末に比べ3億2百万円減少し99億4百万円となりました。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、5億2千8百万円となりました。これは主に、税引前中間純利益を13億2千7百万円計上したことと、売上債権が7億4千4百万円増加したことによるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、5億1千万円となりました。これは主に、近畿新物流センター建設等有形固定資産の取得による支出5億4千7百万円によるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、3億2千万円となりました。これは主に、配当金の支払3億1千8百万円によるものであります。

### (3) 通期の見通し

今後の国内景気の見通しにつきましては、米国経済の減速、アジア諸国経済の回復傾向など海外の景気動向を睨みながら一進一退が続くと思われまます。当初、年度後半には景気は上向くと予想したもののデフレ経済の進行、解決策を見出せない不良債権処理問題は予想以上に根深く、ここ数年に渡って景気低迷が続くと予想されます。

こうした中で、当社におきましては、中長期的視野に立ち物流設備の増強、情報化関連投資を積極的に進めてまいります。

営業体制面におきましては、当社総合カタログ「商報」をベースに、5月に発刊いたしましたエンドユーザー志向の「NDメカニカル・コンポーネントカタログ」、また10月には改訂版「包装・梱包マテハンカタログ」などお取引先の利便性を図りました専門カタログの充実に努めております。設備については、平成15年1月に稼働する近畿新物流センター（大阪府東大阪市、床面積13,655.35㎡）において物流の自動化、在庫商品の充実などこれまで以上に市場ニーズを実現するロジスティックスを構築してまいります。今年4月に発足いたしました商品部においては、EDIの充実により仕入先メーカーとの情報共有と活用をより一層進めて在庫商品の見直し、多品種少量の需要にも応える納期対応の充実は勿論、あらゆる業務での改善・改革、人材育成に取り組んでまいります。

営業拠点については、6月に中国のハイテク工業地帯の中心の上海市に上海事務所を設置し、国内外の情報収集を行っております。また9月に業務効率を高めるために松本営業所を移転いたしました。

情報化投資については、商報のWeb版であるWebカタログの充実、そしてお取引先のニーズの高い専用の受注機能システムの稼働を今期中に目指しております。

社内におきましては、当期スローガン「将来の成長のための生き残りをかけた挑戦の年、ビジョン実現のため創造的な過去の破壊と未来への挑戦」の下で「S-UP運動」と称して、21世紀の日伝を支える人材育成の一つとしてコンピテンシーの開発に全社一丸となって取り組み、ビジョンを実現してまいります。

通期の業績の見通しにつきましては、売上高615億円、経常利益27億4千万円、当期純利益15億円を見込んでおります。

## (2)- 中間貸借対照表

(単位：百万円未満切捨て)

期別 科目	当中間期 (平成14年9月30日)		前中間期 (平成13年9月30日)		前期 (平成14年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産	33,629	72.9	32,008	70.6	32,820	72.4
現金及び預金	9,904		11,173		10,206	
受取手形	11,396		10,356		10,999	
売掛金	7,570		7,204		7,222	
たな卸資産	2,948		2,940		2,831	
その他	1,990		503		1,715	
貸倒引当金	182		170		156	
固定資産	12,487	27.1	13,354	29.4	12,523	27.6
有形固定資産	8,108	17.6	7,087	15.6	7,576	16.7
建物	2,296		2,130		2,383	
土地	4,630		4,612		4,630	
その他	1,181		343		562	
無形固定資産	110	0.2	47	0.1	91	0.2
投資その他の資産	4,268	9.3	6,219	13.7	4,855	10.7
投資有価証券	3,229		4,977		3,712	
その他	1,243		1,444		1,392	
貸倒引当金	204		202		248	
資産合計	46,116	100.0	45,362	100.0	45,344	100.0

(単位：百万円未満切捨て)

科目	当 中 間 期 (平成14年9月30日)		前 中 間 期 (平成13年9月30日)		前 期 (平成14年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
( 負 債 の 部 )		%		%		%
流 動 負 債	9,034	19.6	9,254	20.4	8,331	18.4
支 払 手 形	2,867		3,551		2,495	
買 掛 金	4,799		4,462		4,977	
未 払 法 人 税 等	631		484		209	
賞 与 引 当 金	348		478		320	
そ の 他	387		276		327	
固 定 負 債	840	1.8	756	1.7	949	2.1
退 職 給 付 引 当 金	432		464		448	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	226		207		216	
そ の 他	181		84		284	
負 債 合 計	9,875	21.4	10,010	22.1	9,281	20.5
( 資 本 の 部 )						
資 本 金	5,368	11.6	5,368	11.8	5,368	11.8
資 本 剰 余 金	6,283	13.6	6,283	13.8	6,283	13.8
資 本 準 備 金	6,283		6,283		6,283	
利 益 剰 余 金	24,434	53.0	23,573	52.0	24,053	53.1
利 益 準 備 金	587		587		587	
任 意 積 立 金	20,347		20,348		20,348	
中間(当期)未処分利益	3,499		2,638		3,118	
その他有価証券評価差額金	164	0.4	128	0.3	365	0.8
自 己 株 式	8	0.0	0	0.0	6	0.0
資 本 合 計	36,241	78.6	35,352	77.9	36,063	79.5
負 債 ・ 資 本 合 計	46,116	100.0	45,362	100.0	45,344	100.0

## (2)- 中間損益計算書

(単位：百万円未満切捨て)

科目	期別	当中間期 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)		前中間期 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)		前期 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	
		金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
			%		%		%
売上高		30,217	100.0	31,743	100.0	60,489	100.0
売上原価		25,902	85.7	27,137	85.5	51,894	85.8
売上総利益		4,314	14.3	4,605	14.5	8,595	14.2
販売費及び一般管理費		3,164	10.5	3,154	10.0	6,162	10.2
営業利益		1,150	3.8	1,451	4.5	2,432	4.0
営業外収益		245	0.8	194	0.6	366	0.6
営業外費用		44	0.1	43	0.1	80	0.1
経常利益		1,351	4.5	1,601	5.0	2,718	4.5
特別損失		23	0.1	458	1.4	683	1.1
税引前中間(当期)純利益		1,327	4.4	1,143	3.6	2,034	3.4
法人税、住民税及び事業税		634	2.1	502	1.6	717	1.2
法人税等調整額		46	0.1	40	0.1	235	0.4
中間(当期)純利益		739	2.4	601	1.9	1,081	1.8
前期繰越利益		2,760		2,036		2,036	
中間(当期)未処分利益		3,499		2,638		3,118	

## (2)- 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円未満切捨て)

期 別 科 目	当中間期	前中間期	前 期
	(自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日)	(自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日)	(自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税引前中間(当期)純利益	1,327	1,143	2,034
2. 減価償却費	107	96	211
3. ゴルフ会員権評価損	1	12	12
4. 投資有価証券評価損	19	287	474
5. 投資有価証券売却損	1	-	26
6. 貸倒引当金の増加額又は減少額( )	18	98	130
7. 賞与引当金の増加額又は減少額( )	27	215	374
9. 退職給付引当金の増加額又は減少額( )	16	12	28
10. 前払年金費用の増加額( )又は減少額	1	19	37
11. 役員退職慰労引当金の増加額又は減少額( )	9	124	115
12. 受取利息及び受取配当金	32	39	66
14. 有形固定資産処分損	0	57	70
15. その他の損益調整額	0	0	0
16. 売上債権の増加額( )又は減少額	744	3,561	2,880
17. たな卸資産の増加額( )又は減少額	116	271	380
18. その他の資産の純増加額( )又は純減少額	8	36	18
19. 仕入債務の増加額又は減少額( )	245	1,498	2,075
20. 未払消費税等の増加額又は減少額( )	14	44	54
21. その他の負債の純増加額又は純減少額( )	58	259	212
22. 役員賞与支払額	40	60	60
小 計	710	3,292	3,213
23. 利息及び配当金の受取額	30	36	63
24. 法人税等の支払額	212	1,193	1,682
営業活動によるキャッシュ・フロー	528	2,135	1,594
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 有形固定資産の取得による支出	547	107	665
2. 投資有価証券の取得による支出	110	12	23
3. 投資有価証券の売却による収入	126	188	395
4. 貸付けによる支出	0	1	3
5. 貸付金の回収による収入	3	4	7
6. その他の投資活動による支出	27	14	77
7. その他の投資活動の回収による収入	45	500	504
投資活動によるキャッシュ・フロー	510	557	138
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 自己株式の取得による支出	1	4	10
2. 自己株式の売却による収入	-	4	4
3. 配当金の支払額	318	318	318
財務活動によるキャッシュ・フロー	320	318	325
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0	0
現金及び現金同等物の増加又は減少額( )	302	2,374	1,407
現金及び現金同等物の期首残高	10,206	8,799	8,799
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	9,904	11,173	10,206

## 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) たな卸資産

商品・・・移動平均法による原価法、一部商品については個別法による原価法

貯蔵品・・・最終仕入原価法

#### (2) 有価証券

満期保有目的債券・・・償却原価法

子会社株式及び関連会社株式・・・移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの・・・中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの・・・移動平均法による原価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。

無形固定資産・・・定額法によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

長期前払費用・・・定額法によっております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。

#### (4) 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

### 4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 5. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

### 6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理・・・税抜き方式を採用しております。

#### [追加情報]

当中間期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）を適用しております。これによる当中間期の損益に与える影響はありません。

また、中間財務諸表等規則の改正により、当中間期における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。なお、前中間期及び前期についても改正後の表示区分に組替えております。

[中間貸借対照表関係注記]

	<u>当中間期</u>	<u>前中間期</u>	<u>前 期</u>
1.有形固定資産の減価償却累計額	2,843百万円	2,647百万円	2,751百万円
2.担保に供している資産			
建        物	13百万円	14百万円	14百万円
土        地	49百万円	49百万円	49百万円
投資有価証券	194百万円	181百万円	264百万円
3.受取手形裏書譲渡高	4,783百万円	8,068百万円	5,014百万円

[中間損益計算書関係注記]

	<u>当中間期</u>	<u>前中間期</u>	<u>前 期</u>
1.営業外収益の主要項目			
仕入割引	151百万円	112百万円	240百万円
2.営業外費用の主要項目			
売上割引	42百万円	42百万円	80百万円
3.特別損失の主要項目			
投資有価証券評価損	19百万円	287百万円	474百万円
4.減価償却実施額			
有形固定資産	98百万円	93百万円	200百万円
無形固定資産	7百万円	1百万円	7百万円

[リース取引関係注記]

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額及び期末残高相当額（有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。）

	<u>当中間期</u>	<u>前中間期</u>	<u>前 期</u>
取得価額相当額	435百万円	414百万円	438百万円
<u>減価償却累計額相当額</u>	<u>163百万円</u>	<u>164百万円</u>	<u>216百万円</u>
期末残高相当額	272百万円	249百万円	221百万円

（注）上記金額のうち、主なものは「器具備品」であります。

2. 未経過リース料期末残高相当額（有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。）

	<u>当中間期</u>	<u>前中間期</u>	<u>前 期</u>
1 年 以 内	88百万円	89百万円	75百万円
<u>1 年 超</u>	<u>183百万円</u>	<u>159百万円</u>	<u>146百万円</u>
計	272百万円	249百万円	221百万円

3. 支払リース料及び減価償却費相当額

	<u>当中間期</u>	<u>前中間期</u>	<u>前 期</u>
支払リース料	49百万円	47百万円	106百万円
減価償却費相当額	49百万円	47百万円	106百万円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## (3)商品別売上高明細表

(単位：百万円未満切捨て)

期別 部門別	当 中 間 期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)		前 中 間 期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)		前 期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
動力伝導機器	14,089	46.6	14,416	45.4	27,588	45.6
産業機器	6,901	22.9	7,519	23.7	14,367	23.8
制御機器	9,226	30.5	9,806	30.9	18,533	30.6
合 計	30,217 ( 406)	100.0 ( 1.3)	31,743 ( 597)	100.0 ( 1.9)	60,489 ( 867)	100.0 ( 1.4)

(注) 1. ( )内は輸出高及び輸出比率であり、内数であります。

2. 上記金額は、実際販売価格(消費税抜き)によっております。

## (4)有価証券

当中間会計期間末（平成14年9月30日）

時価のある有価証券

（単位：百万円未満切捨て）

区 分	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 満期保有目的の債券 国債・地方債等	435	437	2
社 債	799	792	7
計	1,235	1,230	4
区 分	取 得 原 価	中間貸借対照表計上額	差 額
(2) その他有価証券 株 式	1,971	2,283	311
そ の 他	293	264	28
計	2,264	2,548	283

時価評価されていない有価証券（時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く）

（単位：百万円未満切捨て）

内 容	中間貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券 非 上 場 外 国 債	800
(2) 子会社株式及び関連会社株式	143
(3) その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	68

前中間会計期間末（平成13年9月30日）

時価のある有価証券

（単位：百万円未満切捨て）

区 分	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 満期保有目的の債券 国債・地方債等	432	436	4
社 債	799	801	1
計	1,232	1,238	5
区 分	取 得 原 価	中間貸借対照表計上額	差 額
(2) その他有価証券 株 式	2,144	2,417	272
そ の 他	365	315	50
計	2,510	2,732	222

時価評価されていない有価証券（時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く）

（単位：百万円未満切捨て）

内 容	中間貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券 非 上 場 外 国 債	999
(2) 子会社株式及び関連会社株式	143
(3) その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	68

前事業年度末（平成14年3月31日）

時価のある有価証券

（単位：百万円未満切捨て）

区 分	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 満期保有目的の債券			
国債・地方債等	434	437	3
社 債	799	760	39
計	1,234	1,198	35
区 分	取 得 原 価	貸借対照表計上額	差 額
(2) その他有価証券			
株 式	1,969	2,626	657
そ の 他	232	205	27
計	2,201	2,831	630

時価評価されていない有価証券（時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く）

（単位：百万円未満切捨て）

内 容	貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券 非 上 場 外 国 債	900
(2) 子会社株式及び関連会社株式	143
(3) その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	68

(5)デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益

当社はデリバティブ取引をまったく利用しておりませんので、該当事項はありません。

(ご参考)

経常損益の四半期推移

(単位：百万円未満切捨て)

期別 科目	当年度 第1四半期 <small>(自平成14年4月1日 至平成14年6月30日)</small>	当年度 第2四半期 <small>(自平成14年7月1日 至平成14年9月30日)</small>	前年度 第2四半期 <small>(自平成13年7月1日 至平成13年9月30日)</small>	前年度1/4 <small>(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)</small>
	金額	金額	金額	金額
売上高	14,300	15,916	15,467	15,122
売上原価	12,258	13,643	13,291	12,973
【売上総利益】	2,041	2,273	2,176	2,148
販売費及び一般管理費	1,660	1,504	1,398	1,540
【営業利益】	381	768	777	608
営業外収益	141	103	75	91
営業外費用	22	21	21	20
【経常利益】	500	850	831	679